

包摂的な社会実現への処方箋

～日本および日本企業のあり方～

民主主義・
資本主義のあり方
委員会
(2018年度)

委員長
宮田 孝一

近年、欧米先進国を中心に保護主義・自国第一主義的な傾向が強まっている。2016年、英国では国民投票でEU離脱が決定し、米国では保護主義色の強いトランプ候補が大統領に選出された。さらに2017年・2018年には欧州各国で極右政党やポピュリズム政党が存在感を高めた。このように、先進国の社会・経済体制であるグローバル資本主義と民主主義の双方が大きな課題に直面している。本報告書では、課題解決の処方箋となる、持続可能なグローバル資本主義体制の構築、民主主義の機能回復、日本企業や経営者が求められる役割・責任について検討した。

I 見直しを迫られる先進国の社会・経済体制

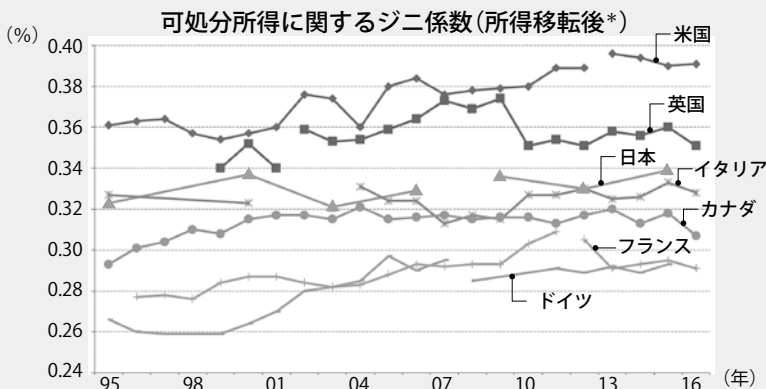
先進国の社会・経済体制が大きな課題に直面している背景には、①グローバル化・デジタル化に伴う格差拡大、②民主主義の機能不全、③権威主義国の台頭が指摘できる。

①について、現在、所得格差の拡大が、多くの先進国において確認されている。企業の海外移転などに伴い、労働集約的な仕事への従事者と、知識集約的な仕事への従事者の間で、賃金や労働条件における「格差」が拡大し、そうした格差への不満から、人々は保護主義的な主張を受け入れやすくなっている。さらに、テクノロジーの進歩に適應できる労働者とそうでない労働者が二分化されるデジタル・ディバイド(情報格差)も生じている。

また、②について、先進国の有権者は、格差の拡大、移民・難民の流入に伴う雇用機会の減少などに不満を蓄積させ、それが社会問題を解決できない既存政治への強い批判

となり、社会の分断、二極化が深まっている。加えて、意見が一方に振れやすいソーシャルメディアの利用拡大も、先進国の中間層が有する不満を増幅させ、社会の分断を深める要因の一つとなっている。その結果、本来は十分な議論を経て多様な意見をくみ取るべき民主主義が機能不全に陥り、結果的に、民主主義とグローバル資本主義の相克が生じている。

さらに③について、権威主義国は、独裁的なリーダーシップの下で意思決定も早く、民主主義国と比べて高い経済成長を実現している。これに対し、先進国側には、競争条件が公平でないとの不満が存在しており、上記の先進国側における格差の拡大に起因する国民の不満と相まって、保護主義や自国第一主義の高まりにつながっている。



*OECD所得関連データは2012年に定義を変更。新定義ベースの数値(溯及改定値含む)は取得可能年からプロット(米国:2013年、英国:2002年、日本:2009年、イタリア:2004年、カナダ:1995年、フランス:2012年、ドイツ:2008年)。

(資料)OECDの統計「Income Distribution and Poverty」を基に経済同友会事務局作成

II 資本主義と民主主義の両立に向けた方策

先進各国が直面している課題を解決するためには、経済成長の恩恵を全てのステークホルダーが享受できる、長期

的に持続可能な「包摂的な社会」の実現が求められる。そのためには、①持続可能なグローバル資本主義体制の構築、②

民主主義の機能回復が必要となる。

今日、グローバル資本主義を採用する多くの国には、すでに何らかの所得再配分メカニズムが存在している。にもかかわらず、格差はこの20～30年間拡大傾向にあり、そうしたメカニズムが有効に機能していない可能性がある。日本を含む先進各国は、成長の果実を適切に再配分する施策、すなわち社会保障制度の再構築を検討する必要がある。具体的には、セーフティネットの整備や労働者教育にかかわる施策などを通じて、「安心して働ける社会」を構築する必要がある。ただし、現役世代間の格差是正のために世代間格差を発生させるべきではなく、受益と負担がバランスした福祉制度にすることが重要。また、格差をもたらす要因ともなっているデジタル化に代表されるテクノロジーの進歩についても、得られる便益を、社会全体で適切に享受・実感できるようにすることも求められる。具体的には、デジタル・デバイドの拡大幅を最小化する教育研修制度や、デジタルがもたらす「豊かさ」を捕捉できる新しい尺度(統計)の整備などが考えられる。

さらに、民主主義の機能回復も不可欠であり、多様な意見をくみ取り、長期的利益につながる選択肢を提示し、議論を経て、最終的に政治・政策に反映させる仕組みを整えるべき。具体的には、①情報の「出し手」である既存メディア、②それを受け取る国民等の情報の「受け手」、それぞれに民主主義の構成員としての資質向上が求められる。情報の「出し手」には、民主主義を支える重要なインフラとしての意識を持つことや、高品質な情報の提供を促していく必要がある。情報の「受け手」にも、メディアリテラシー教育やシチズンシップ教育を提供し、正確かつ客観的な情報を基に、政治参加できる環境を整える必要があるとの主張もある。

なお、足元で権威主義国が経済面で高いパフォーマンスを発揮してはいるものの、先進諸国は、自由や人権といった多様性のある価値観を維持しつつ、持続可能なグローバル資本主義体制の構築と、民主主義の機能回復に粘り強く取り組んでいく必要がある。

Ⅲ 日本および日本企業・経営者の役割と責任

日本は、歴史的に包摂的な成長を重視し、グローバル資本主義と民主主義を両立させてきた。その結果、他国対比で、格差も小さく、社会体制の揺らぎも生じていないといわれている。もっとも、将来も日本が格差の拡大や民主主義の機能不全といった問題と無縁とは言い切れない。日本としては、他の先進国のような状況に陥ることを防ぐとともに、グローバル・レベルでの包摂的な社会の実現に向けて、強いリーダーシップを発揮することが求められる。例えば、TPP11の拡大やRCEPなどの多国間経済連携の積極的な推進を通じ、国際ルールに基づく多角的な貿易体制や、データ管理・活用にかかわる枠組みの構築を主導すべき。

同時に、日本企業・経営者としては、まずもって各国・地域レベルで企業市民化していくことが重要。すなわち、良質な商品・サービスの提供や、現地での生産・販売を通じた雇用機会の提供を通じて、地域社会・住民との良好な関係を維持・発展させていく必要がある。また、雇用創出、商品・サービスの提供、利益の配分などの事業活動を通じて社会貢献することで、社会問題の解決に寄与していくことも求められる。CSR、ESG、SDGsといった世界的な潮流がある中、各企業はこうした取り組みに対する社会的要請を十分に意識して経営に取り組み、包摂的な社会の構築に寄与していくことが重要である。その際には、短期的な思考

に陥ることなく、長期的視野の下でこうした理念を本業において実践していくことが企業の長期的な存続・健全な発展のために必須の要素であることを認識すべき。この他、企業には、多様な人材を登用し、活かしていく人材のダイバーシティ&インクルージョン、社内研修・キャリア教育の拡充を通じて、デジタル技術に関する従業員教育を行っていくことも求められる。

先進諸国ひいては国際社会が直面する課題は非常に大きく、その解決は決して容易ではない。しかし、われわれは諦めることなく、歩みを進めていく必要がある。足元でインターネットの利用拡大、デジタル化の急速な進展が進む中、世の中の変化のスピードは一段と加速している。経済同友会としては、常に世の中の動きをウォッチしつつ、本テーマについて、形を変えつつも継続的に議論する場を設けていくことが求められよう。その過程においては、選挙制度を含めた日本の民主主義のより良いあり方についても模索しながら、包摂的な社会の実現に向けて、絶えず意見を発信していく必要があろう。

詳しくはコチラ

